

## 船員の確保・育成に関する検討会第1回外航部会(議事概要)

1. 日 時: 平成23年6月13日(月)15:35～17:35

2. 場 所: 三田共用会議所4階第4特別会議室

3. 出席者:

【 委 員 】 杉山委員(座長)、野川委員、鶴田委員、小田委員、木谷委員、久保委員、石田委員、児玉委員、見上委員、内藤委員、田中伸一委員、森田委員、立川委員、林委員、赤峯委員、平塚委員、佐々木委員、阪田委員、紙田委員、栢原委員、鋤柄委員、加藤委員、斎藤委員、飯田委員

【国土交通省】 福本海事局次長、後藤審議官、瀧本総務課長、平田外航課長、石澤海事人材政策課長、川上企画調整官、吉永国際企画調整室長、金田船員教育室長ほか

4. 議事概要:

委員からのプレゼンテーション及びプレゼンテーションに関する質疑応答以下の通り。

(1) 日本船主協会

① プレゼンテーション骨子

(現状認識)

- ・日本人海技者については、専ら本船作業の運航を担う要因の能力だけではなく、会社における運航管理全般、営業支援要員、船員政策などを束ねるといった外国人の船員プラスアルファの能力を期待しており、こういった日本人海技者を一定数必要と考えている。
- ・新3級制度を導入し、海技能力等は後で学習すればいいという考えもあるが、これは未だ大勢ではない。
- ・新3級は非常に高い競争をくぐり抜けており、能力、意欲とも高い。

(課題と要望)

- ・商船系学校を経て、船員になろうとする者に対しては、意欲、コミュニケーション能力、少なくともTOEIC500点以上の英語能力、基本的な操船等の知識を求めている。
- ・教育機関には特に論理的な思考を育む学習、英語教育、卒業時に乗船に要する資格を取得可能とする授業課程の見直しを求めたい。
- ・航海訓練所の乗船訓練の人数や訓練内容について再検討の必要がある。また、教員の交流人事等も活発化させるべきである。

② 質疑応答

- ・幅広いソースからやる気とポテンシャルの高い人材を採用すべく、新3級に取り組んでいるため、操船技術等は採用時には求めている。
- ・航海訓練所の乗船実習の受け入れ人数の問題、旧商船大卒業生の採用時期と齟

齧等、新3級制度に関わる環境を整備願いたい。

(2) 国際船員労務協会

① プレゼンテーション骨子

(現状認識)

・船舶管理監督に起用する日本人海技者の人材が不足している。

(課題と要望)

・航海訓練所の開放、数年前に検討された市場化テストの再検討と早期実現、外国人学生との同時乗船訓練の拡大をお願いしたい。

・日本の海事教育機関において「船舶管理監督講座」を設置していただきたい。

② 質疑応答

(海外海事教育機関との連携についての問いに対し)

・海外海事教育機関とはMAAP等を想定。日本の高専との交換留学の実現を希望しているが、法制上の問題があり実現できておらず、実現を希望している。

(3) 全日本海員組合

① プレゼンテーション骨子

(現状認識)

・受益者というのは、国民であろうと考えている。国民に国民生活の安全・安心・維持のために海運界が果たす役割について認識いただく必要がある。

(課題と要望)

・船員共育の幹の部分は国の施策であり、日本人船員の育成については国が第一義的に責任を持つべきである。

② 質疑応答

(奨学金について、奨学金免除要件に対する問いについて)

免除の要件は数年間海運業界で働けばよいと言うもので相当緩いものである。

(4) 神戸大学

① プレゼンテーション骨子

(現状認識)

・社内教育はOJT教育であり、Maritime Education and Training(MET)とは異なる。

・実習科について、大学の教育と連続性のある訓練であるという認識から学生には負担をさせていない。

(課題と要望)

・航海訓練所との教育の連続性が必要であり、協議を行う必要がある。

・大学と航海訓練所の人事交流を、教員の上級免状取得や訓練所教官の研究の機会の確保のためにも積極的に行うべきではないか。

・1年次の短期実習、帆船実習の効果を検証すべきであると認識している。

- ② 質疑応答  
(特になし)

(5) 東京海洋大学

① プレゼンテーション骨子

(現状認識)

- ・人材養成の目標として、大学は高等教育機関であるので、高度専門職業人養成を目指している。

・

(課題と要望)

- ・今後、船社も含め実践的な技術者教育に必要な知識、資質、能力等について協議
- ・協力する必要がある。
- ・乗船実習科も体系的な教育の観点からは大学教育の一部であり、専門職業人としての質を保証するために、航海訓練所との連携を深める必要がある。

② 質疑応答

- ・採用現場の認識からは、船員になろうとして商船大学に入学する者はきわめて減っている。一方で一般大卒は5, 60万人居り、新3級制度では、その中で400名の者が5名の募集に対して応募する。このような現状を踏まえた議論が必要。

(6) 国立高等専門学校

① プレゼンテーション骨子

(現状認識)

- ・カリキュラムについて船主協会や内航総連、愛媛船社等と継続的に協議を行っている。

(課題と要望)

- ・高専は授業料が高く、苦学生も多い。奨学金等継続的な支援をお願いしたい。
- ・船の実態を知り、モチベーションを向上させるため、乗船実習の時期を検討したい。
- ・英語教育については目標を示していただきたい。

② 質疑応答

(特になし)

(7) 海技教育機構

① プレゼンテーション骨子

(現状認識)

- ・外国人船員に対する質的・量的ニーズの高まりから外国人船員の教育にも取り組んでいる。

(課題と要望)

- ・訓練等に必要な設備の更新が運営費交付金の削減等によりままならない状況となっている。

・運営実務者コースについては非常に細分化されてしまっており、非効率な部分を見直す必要がある。

② 質疑応答

(特になし)

(8) 航海訓練所

① プレゼンテーション骨子

(現状認識)

・社船実習の導入により実習定員に余裕ができれば新たな要望のある実習について取り入れることが可能となり得る。

・帆船等によるPR活動については今後も連携して取り組んでいきたい。

(課題と要望)

・限られた定員の中で効率よく運営するために、商船大の1学年、2学年における実習や、3級・4級の養成比率についても検討していただきたい。

② 質疑応答

(特になし)

(9) その他

① 質疑応答

・船員教育の国際標準をにらみながら、例えば運用の面で日本が独自の対応ができるのか等も含めた検討が必要である。

・産学の連携については、他分野に後れをとっており教育機関と船社がお互い踏み込み、お互いの存在が不可欠となるような連携について、船社、教育機関、国で議論をすべき。